

津市総合計画基本構想試案(第1次案)の概要

計画策定の背景

本市の概況

本市の特性

豊かな自然環境と広大な市域
多様な歴史・文化資源
都市機能が集積する県都
多様な産業の集積
高齢社会が急速に進化した地域を内包
中部圏と近畿圏の結節点

時代の潮流

環境問題の深刻化
少子高齢化と人口減少の進展
地方分権の進展
市民意識の変化
国際化・大交流の時代
ユビキタスネット社会への対応

人口・世帯の現状と今後のすう勢

人口 平成 17 年 29 万 2 千人 平成 29 年 28 万 7 千人
世帯 平成 17 年 11 万 2 千世帯 平成 29 年 11 万 6 千世帯

市民の意識

定住志向が強い
安全・安心に関する施策への関心が高い
市民の自主的な活動への期待度が高い
地域活動への参加意向が高い

本市の主要課題

多様性に富んだ地域資源の活用による魅力づくり
安全・安心対策の強化
人口減少地域における地域力の維持、強化
都市基盤整備の推進
多様な産業資源の有効活用
産業基盤の強化
公共施設の有効利用と再編
行財政改革の積極的な推進

土地利用構想

土地利用の基本方針

- ア 計画的な土地利用の推進
都市計画区域等の見直しなど
- イ 災害に強いまちづくりの推進
都市基盤の耐震化による防災機能の拡充など
- ウ 地域特性に応じた暮らしの場の形成
コンパクトな市街地の整備など
- エ 成長可能性を引き出す土地利用の誘導
津 IC 周辺などの交通便利性の高い地域における都市機能の整備など
- オ 豊かな自然環境の保全・活用
山林等の維持・保全、グリーンツーリズムや二地域居住などのニーズに対応した環境整備など
- カ 良好な農村集落と魅力的な田園環境の形成
農村の美しさ良さを維持した魅力的な田園環境の整備など

ゾーン別の土地利用方針

都市ゾーン、農住ゾーン、自然環境共生ゾーン

まちづくり骨格の形成方向

- ア 拠点の配置
広域的に魅力のある場として、本市の求心力を高める機能としての拠点の配置、強化
・交流拠点
・産業拠点
・新産業交流拠点
・歴史文化拠点
・レクリエーション拠点
- イ 広域交通ネットワークの形成
広域連携軸の充実・強化、域内の道路網の形成、公共交通の有機的な連携などによる一体感あるまちづくり

基本理念と将来像

【3つの基本理念】

「住みやすさ」と「人と人とのつながり」を大切にしつつ、**安心 交流 元気**を基本理念に新しい県都づくりを推進

【将来像】

「環境と共生し、心豊かで元気あふれる美しい県都」

【想定人口】

まちづくりのための適正な人口規模:28 万人～30 万人と幅を持たせて設定
定住の促進と交流人口 100 万人の創出などによって人口 30 万人規模の活力創造

まちづくりの目標

- 1 美しい環境と共生するまちづくり
- 2 安全で安心して暮らせるまちづくり
- 3 豊かな文化と心を育むまちづくり
- 4 活力のあるまちづくり
- 5 参加と協働のまちづくり

重点プログラムの編成とその展開方向(検討中)

まちづくり戦略プログラム

- 新市としての一体感あるまちづくり
- 未来を拓く都市空間形成プログラム
- 自然の恵みの価値創造プログラム
- 海に開くまちづくりプログラム
- 持続可能な地域形成プログラム
- 歴史と文化の拠点形成プログラム
- 健康とスポーツの振興プログラム

元気づくりプログラム

- 人と人とのつながりを大切に協働のまちづくり
- 住みやすさ向上プログラム
- 元気なひとづくりプログラム
- 若者定住プログラム
- 交流による活力創造プログラム
- 津らしさ実感プログラム

エリアの設定

新たな地域連携の創出と市民ニーズに応じた効果的な行政サービスの提供

地域かがやきプログラム

特色ある地域振興

- 1 東部エリア 2 北部エリア 3 中部エリア 4 南部エリア

まちづくりの施策体系

新市まちづくり計画の基本政策に基づいて編成

- 1 美しい環境と共生するまちづくり
循環型社会の形成
次世代に残す自然環境の保全
快適な生活空間の形成
生活基盤の整備
- 2 安全で安心して暮らせるまちづくり
安全なまちづくりの推進
生涯を通じての健康づくりの推進
地域福祉社会の形成
- 3 豊かな文化と心を育むまちづくり
生きる力を育む教育の推進
高等教育機関との連携・充実
生涯学習スポーツ社会の形成
文化の振興
人権尊重社会の形成
- 4 活力のあるまちづくり
自立的な地域経済の振興
交流機能の向上
観光の振興
- 5 参加と協働のまちづくり
市民活動の促進
市民との協働の推進

構想を推進するために

- 1 行財政改革の推進による健全財政の確保 職員定数の大幅な削減、公共施設の見直し、時代に即した財政構造への変革など
- 2 行政経営システムの構築 自立型の事業部門の確立、重点プロジェクトの政策評価、経営資源の有効活用 など
- 3 電子自治体の推進 ICT の活用、地域情報化 など